

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

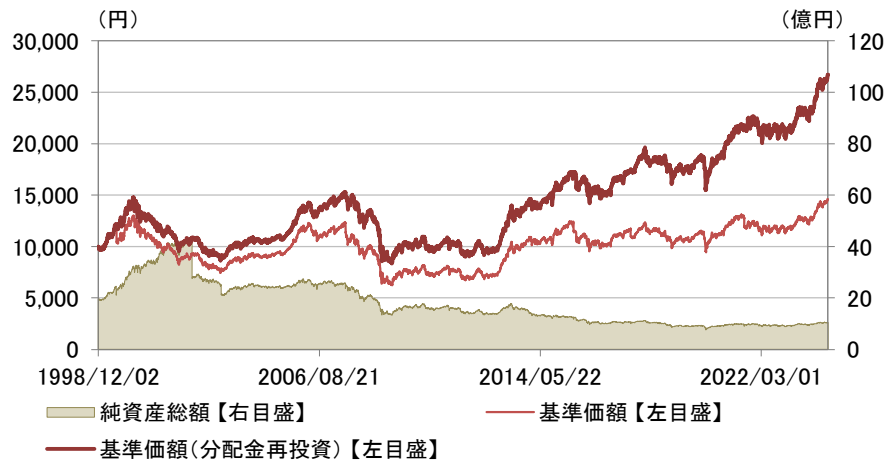
〈愛称:未来地図〉

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート

2024年
06月28日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	14,619円
前月末比	+336円
純資産総額	10.54億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第25期	2023/07/24	100円
第24期	2022/07/22	0円
第23期	2021/07/26	1,000円
第22期	2020/07/22	250円
第21期	2019/07/22	0円
第20期	2018/07/23	350円
設定来累計		6,950円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.4%	2.0%	13.6%	14.4%	22.9%	167.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	基本 資産配分	比率
国内株式	40.0%	42.2%
国内債券	27.0%	22.1%
外国株式	20.0%	20.3%
外国債券	10.0%	10.3%
コールローン他	3.0%	5.1%

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	64.3%
2 アメリカ	17.5%
3 イギリス	2.1%
4 フランス	1.7%
5 オランダ	1.5%
6 スイス	0.9%
7 イタリア	0.9%
8 中国	0.9%
9 スペイン	0.7%
10 台湾	0.7%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	69.0%
2 米ドル	17.9%
3 ユーロ	5.3%
4 英ポンド	2.1%
5 中国元	0.9%
6 スイスフラン	0.9%
7 台湾ドル	0.7%
8 メキシコペソ	0.6%
9 デンマーククローネ	0.6%
10 ポーランドズロチ	0.4%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	141
国内債券	9
外国株式	158
外国債券	48
その他(信託報酬等)	-20
分配金	-
基準価額	336

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

月次レポート

2024年

06月28日現在

追加型投信／内外／資産複合

■運用担当者コメント
市況動向
【国内株式は上昇、外国株式は米国では上昇したもののユーロ圏では下落、内外長期金利は低下】

各資産の当月の市場動向は以下のとおりでした。

＜国内株式市況＞

国内株式市況は、円安に伴う本邦企業の業績改善期待や、利下げ期待から上昇する米国株式の影響を受け上昇しました。

＜外国株式市況＞

外国株式市況は、米国ではインフレ沈静化を示唆する経済指標などを背景に利下げ期待が高まり上昇する一方、ユーロ圏ではフランスでの選挙を巡る政治の先行き不透明感などから下落しました。

＜国内債券市況＞

国内長期金利は、日銀の6月金融政策決定会合での国債買入れの具体的な減額計画の決定が7月同会合に先送りされたことなどを背景に低下しました。

＜外国債券市況＞

外国の長期金利は、米国ではインフレ沈静化を示唆する経済指標などを背景に、また欧州では株安や軟調な経済指標などを受けいずれも低下しました。

＜為替＞

ミドル円やユーロ円は、日銀同会合を受け為替介入への警戒感が弱まったほか、自民党総裁選を控え岸田首相の支持率が低迷するといった政治の先行き不透明感など、主に円の要因を背景に上昇しました。

運用状況
【内外株式や外国債券の積極スタンス、国内債券の消極スタンスをいずれも維持】

当月は、基本アセットアロケーションに対して各資産を以下のスタンスで臨みました。

＜国内株式＞

高値警戒感に残るものの、ハイテク企業への業績期待は依然高いことなどからオーバーウェイト幅を維持しました。

＜外国株式＞

欧米大手ハイテク企業への業績改善の期待は根強く米国主導の株価上昇を見込むものの、緩慢な米国のインフレ鈍化が政策金利水準を高止まりさせ目先の株価の重しにもなるとみられたことから、小幅のオーバーウェイトを維持しました。

＜国内債券＞

日銀は金融政策の正常化により前向きな姿勢を示すとみられたことから、金利はじり高に推移するとみてアンダーウェイトを維持しました。

＜外国債券＞

米国ではインフレ鈍化スピードの緩慢さを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)は現在の政策金利を長期に据え置くとみられる一方、欧州ではインフレ懸念は根強く残るものの景気面から利下げ機運が高まるとの見方から、小幅のオーバーウェイトを維持しました。またミドル円は、日銀の金融政策の先行き不透明感に加え、本邦通貨当局による為替介入への警戒感も残ることから、外貨建て資産の配分を小幅のオーバーウェイトとしました。

今後の運用方針
【内外株式、外国債券の積極スタンスは維持、国内債券は消極スタンスを一段と強めアンダーウェイト幅拡大】

今後は、基本アセットアロケーションに対して各資産を以下のスタンスで臨む方針です。

＜国内株式＞

本邦企業の収益力は低い実質金利の恩恵を受け回復傾向にあること、世界的に半導体などハイテク企業への高い業績改善期待は続くとみて国内株式の積極スタンスは維持します。

＜外国株式＞

主に半導体などハイテク企業への高い業績改善期待は、各国政府による産業政策にも後押しされ根強く残るとみられることから、外国株式の積極スタンスは維持します。

＜国内債券＞

日銀は6月の金融政策決定会合にて国債買入オペの減額を見送ったものの、7月同会合にて具体策を公表するとしたほか、円安への政策対応を明示するなど、金融引き締め姿勢を鮮明化させていることから、国内金利は上昇するとみて消極スタンスを一段と強め、アンダーウェイト幅を拡大する方針です。

＜外国債券＞

長期金利は、米国では現行の政策金利水準が長期に亘り維持されるとみられる一方、ユーロ圏では景気面から利下げは急務とみられ、金利低下は生じ易いとみられることから、積極スタンスを維持する方針です。また、ミドル円は為替介入への警戒感根強く上値は重いとみられることから、外貨建て資産への配分は慎重に行う方針です。(運用責任者: 加納 良樹)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

 2024年
06月28日現在

翌月の資産配分計画

	積極型	安定型
日本株式マザーファンド	46.0%	30.0%
日本債券マザーファンド	19.0%	42.0%
外国株式マザーファンド	21.8%	15.7%
海外債券アクティブマザーファンド	10.2%	9.3%
コールローン他	3.0%	3.0%

日本株式マザーファンド [ベンチマーク:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)]

【市況見通し】

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、インフレの動向には引き続き注視は必要なものの国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。国内においては、東証が資本コストや株価を意識した経営を上場企業に要請してから1年以上が経過し、様々な企業において中期経営計画の進捗報告や新規策定などが進む中で、収益率やガバナンスなどの改善計画が発表され、投資機会の一つとして捉えています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、企業側への取材などを通じて業績見通しに関する調査・分析を引き続き実施します。その中で、今後、業績拡大・回復が期待できる銘柄などについて、株価水準を考慮しつつ投資を行っていく方針です。(運用主担当者:小島 直人)

外国株式マザーファンド [ベンチマーク:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)]

1.市況見通し

米国の政策金利は、2024年初に予想された利下げ見込みから徐々に後退しており、高い水準が続いています。2024年後半には利下げを行う可能性が高いと予想していますが、米国の選挙動向によっては、移民政策や関税に影響が出るなどし、粘着性のあるインフレが継続する可能性があると考えています。移民政策については、移民に対する規制は労働力の伸びを低下させ、広範に成長率を鈍化させると懸念されます。景気については、一部の企業において軟調な業績が報告される一方、投入コストは正常化の動きが見られますが、景気後退には繋がらず、景気減速に留まると予想しており、需要の低迷が続く場合には、価格決定力を持つ質の高い企業が優位であると見ています。

そのため、不安定な環境下では、ブランド力のある企業や価格決定力の高い企業などは、成長しつづける可能性が高いと考えています。

2.今後の運用方針

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。

(運用責任者:笹井 泰夫)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

月次レポート

2024年

06月28日現在

追加型投信／内外／資産複合

日本債券マザーファンド [ベンチマーク:NOMURA-BPI総合インデックス]

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。海外経済は緩やかに成長しており、輸出や生産は横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など景気先行きの不確実性は引き続き高いものと思われる。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われる。

以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比短めを基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用主担当者:大沼 克至)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)]

当面の米独長期金利はもみ合う展開が想定されます。米国では、労働市場が徐々に軟化しつつあり、今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)では景気・インフレ動向を見極め、インフレ低下に確信を持てる場合には、政策金利の引き下げを行うものと見られます。米国経済は依然として底堅いものの、政策金利高止まりによる景気減速懸念も予想されるため、米国長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、インフレ抑制に進展が見られることなどから、今後の欧州中央銀行(ECB)会合では賃金動向や物価動向などを見極め、インフレ抑制に確信を持った場合には追加の利下げを実施する見込みです。一方で、堅調な労働市場の推移を背景とした賃金伸び率の高止まりに対する懸念や、ユーロ圏景気に改善の兆しがみられていることなどから、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用主担当者:船津 大輔)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

追加的記載事項

ファンドの投資対象である「外国株式マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託先の変更に関するお知らせ

ファンドの投資対象である「外国株式マザーファンド」は、運用パフォーマンスを改善するために運用の指図に関する権限の委託先の変更を行うことが受益者の皆さまにとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2024年4月24日現在の受益者の皆さま(2024年4月23日までに、購入のお申込みをされた方が対象となります。)に、2024年8月26日付けで「外国株式マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託先を「ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド」から「JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(※同社は運用の指図に関する権限の一部を、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(所在地:米国)に更に委託することができます。)」へ変更を行うことについての異議申立の手続きを2024年4月24日から2024年6月6日まで行いました。

異議申立口数を集計いたしました結果、「外国株式マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託先の変更を行うことについて異議を述べられた受益者さまの受益権の合計口数が、公告日(2024年4月24日)時点の「外国株式マザーファンド」の受益権総口数の2分の1以下となりましたので、当初予定どおり2024年8月26日付で実施させていただきます。

「外国株式マザーファンド」の運用の指図に関する権限の委託先の変更決定につきましては、委託会社のホームページにてご確認ください。
(<https://www.am.mufg.jp/>)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

〈愛称: 未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界の株式・債券にバランスよく投資します。

・日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドを通じて「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行います。

特色2 株式投資比率の異なる「積極型」と「安定型」の2つのファンドからお選びいただけます。

・株式への基本資産配分は60%とし、安定性を重視しつつ、成長性も追求した運用を行います。

・各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。ただし、スイッチングの際に換金するファンドの基準価額から信託財産留保額(当該基準価額の0.3%)および税金が差し引かれます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年1回の決算時(7月22日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

〈愛称: 未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1998年12月2日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、全額再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.2%(税抜 2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.782%(税抜 年率1.62%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2024年06月28日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社七十七銀行(※)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社(※)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社宮崎銀行(※)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。